

平成 13年 5月 25日

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行
 本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画部長
 氏 名 渡 辺 守 TEL (022) 225-8241
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日 特定取引勘定設定の有無 無

1. 平成 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	20,277	(6.0)	6,082	(5,126.4)	3,597	(2,845.8)
平成12年3月期	21,591	(4.7)	121	(103.3)	131	(104.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	473 87	-	19.7	0.8	29.9
平成12年3月期	29 18	-	0.5	0.0	0.5

(注) 持分法投資損益 平成13年3月期 - 百万円 平成12年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成13年3月期 7,591,100株 平成12年3月期 4,508,876株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	756,034	18,175	2.4	2,394 36	7.69
平成12年3月期	757,748	22,826	3.0	3,007 02	8.52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成13年3月期 7,591,100株 平成12年3月期 7,591,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	5,861	9,960	297	28,843
平成12年3月期	44,488	41,127	10,587	33,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

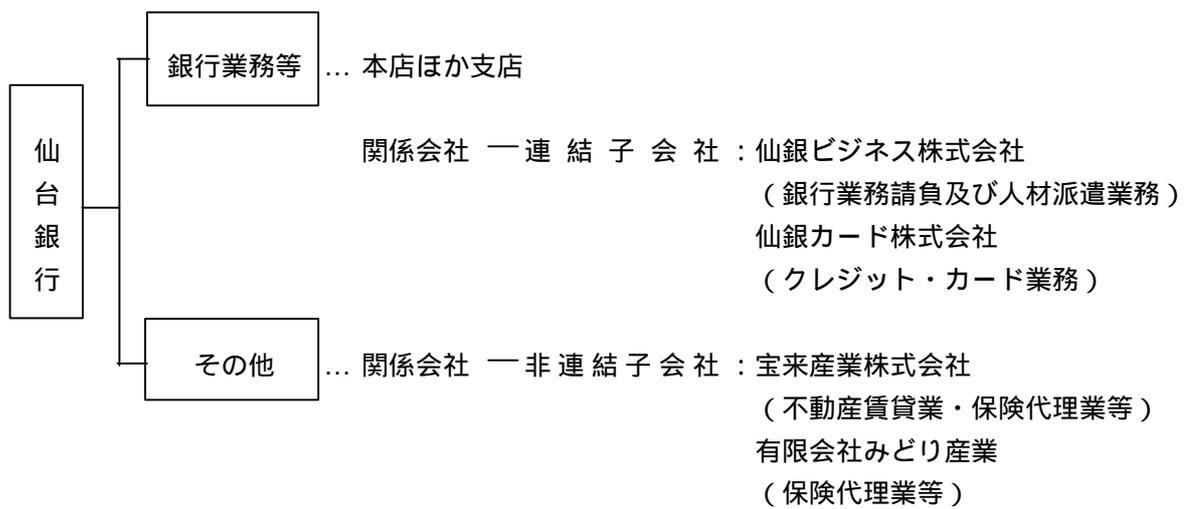
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,900	740	430
通期	19,600	2,780	1,560

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 205 円 50 銭

1 . 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社4社（連結子会社2社、非連結子会社2社）で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

〔企業集団の事業系統図〕



2 . 経営方針

(1) 基本方針

“新” 中期経営計画（平成11年4月～平成14年3月）で掲げた3つの経営理念

「経営の効率化による自己資本の拡充を図り競争に打ち勝つ銀行」

「地域の中小企業と個人層に特化した地域密着型銀行」

「堅実な経営に徹し、信頼され支持される銀行」

に基づき「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」を目指しています。

(2) 1 2 年度中に実施した主な施策

経営の効率化

アウトソーシングによる新オンラインの稼働開始

業務改善プロジェクトチームによる業務改善・効率化の推進

管理・回収プロジェクトチームによる不良債権の回収・正常化促進

多様化した個人ニーズへの対応

○株仙銀カードの設立

○特別ローンチームによる個人・住宅ローンの推進

○デビットカードの取扱い・投資信託の窓口販売の開始

○スペシャリストの養成（投資信託・保険販売・FP資格の取得）

堅実経営のさらなる拡充

○リスク管理体制の拡充

○コンプライアンスの徹底

3. 営業の成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復の兆しが見えない雇用情勢、依然高水準な倒産件数、下げ止まらない地価、低迷する株式市場等の影響で改善に足踏みが感じられました。個人消費は一部指標にやや明るさが見られましたが、全体としては回復感に乏しい状態が続き、先行き不安から、若干上向いていた企業の設備投資にも鈍化の兆しが現れるなど、全体的な景気回復には至りませんでした。

また、当行の営業基盤であります宮城県内におきましても、IT関連の企業を中心に輸出の減少から生産水準を引き上げる動きが拡大するなど、企業の景況感は悪化し、その影響が雇用面にも現われてきました。個人消費につきましては、一部に明るい動きもみられましたが全体的には一進一退の状態が続き、公共・住宅投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

一方金融界におきましては、都市銀行の経営統合・合併によるメガバンクの誕生、地域金融機関の合従連衡や異業種による銀行業参入などの構想が次々と打ち出され、金融界を取り巻く環境は著しく変化いたしました。

このような経済環境のなかで当行は、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」の実現を目指し、平成11年4月より「新、中期経営計画」をスタートさせ、株主の皆様ならびにお取引先皆様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、預金の期末残高は714,996百万円、貸出金の期末残高は465,663百万円となりました。

損益関係につきましては、6,082百万円の経常損失となり、当期純損失 3,597百万円を計上いたしました。

これは、景気の低迷が長期化する中で一部お取引先の財務内容の悪化や今後も予想される地価の下落を勘案し、担保価格を見直すなど、厳正な自己査定に基づく貸倒引当金の積み増しと貸出金償却を実施したこと等に起因するものです。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は5,861百万円、投資活動による資金の減少は9,960百万円、財務活動により使用した資金は297百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4,397百万円減少し、当連結会計年度末には28,843百万円となりました。

業務面につきましては、お客様の利便性向上を図るため、平成12年10月よりデビットカードの取扱いを開始いたしました。

また、多様化する個人の資金運用ニーズに応えるため、平成12年10月より9カ店で投資信託の窓口販売を開始し、平成13年3月には積立方式の定時定額購入取引「てまいらず」を発売いたしました。さらに、平成13年4月より、東京支店を除く宮城県内全店に取扱いを拡大いたします予定でございます。また、保険の窓口販売につきましては、平成13年4月より東京支店を除く宮城県内全店で住宅ローン関連火災保険の取扱いを開始する予定でございます。

店舗につきましては、お客様の利便を図るため、平成12年7月に荒町支店を移転した他、平成12年12月には岩ヶ崎支店を新築移転いたしました。

店舗外現金自動設備(ATM)につきましては、ザ・モール仙台長町 Part 2ほか5カ所を新設いたしました。店舗外現金自動設備の効率化から2カ所を廃止し、この結果114カ所となりました。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社

- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 宝来産業 株式会社
 有限会社 みどり産業

非連結子会社2社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社
 (2) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名
 宝来産業 株式会社
 有限会社 みどり産業

- (3) 持分法非適用の関連会社 0社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法を採用しております。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	44,028	預 金	714,996
コールローン及び買入手形	40,264	借 用 金	6,728
買 入 金 銭 債 権	44	そ の 他 負 債	4,006
金 銭 の 信 託	1,259	退 職 給 付 引 当 金	640
有 価 証 券	181,507	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,831
貸 出 金	465,663	支 払 承 諾	9,648
外 国 為 替	26	負 債 の 部 合 計	737,852
そ の 他 資 産	3,308	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
動 産 不 動 産	12,573	少 数 株 主 持 分	6
繰 延 税 金 資 産	7,815	（ 資 本 の 部 ）	
支 払 承 諾 見 返	9,648	資 本 金	7,485
貸 倒 引 当 金	10,103	資 本 準 備 金	5,875
		再 評 価 差 額 金	2,563
		連 結 剰 余 金	2,953
		評 価 差 額 金	700
		計	18,175
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	18,175
資 産 の 部 合 計	756,034	負 債、少数株主持分及び資本の部合計	756,034

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 5. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、通貨スワップ取引については「新外為経理基準」を継続適用しております。
 6. 当行及び連結される子会社及び子法人の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～15年
 7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 8. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はございません。
 9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,307百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 12. 当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。連結される子会社及び子法人等はヘッジ会計をしておりません。
 13. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 3,737百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 342百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機器の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,754百万円、延滞債権額は17,548百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は587百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,380百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,270百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、9,604百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、歳入代理店、コールマネー、公金事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,025百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は360百万円あります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,429百万円あります。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。
25. 1株当りの純資産額 2,394円36銭

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,120百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が107,120百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	6,318百万円
年金資産（時価）	2,907
未積立退職給付債務	3,410
会計基準変更時差異の未処理額	2,226
未認識数理計算上の差異	543
連結貸借対照表計上額の純額	640
退職給付引当金	640

28. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成10年6月16日）」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

連結損益計算書
 (平成12年4月 1日から
 平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		20,277
資 金 運 用 収 益	17,615	
貸 出 金 利 息	13,082	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,444	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	546	
預 け 金 利 息	754	
そ の 他 の 受 入 利 息	788	
役 務 取 引 等 収 益	2,442	
そ の 他 業 務 収 益	81	
そ の 他 経 常 収 益	137	
経 常 費 用		26,359
資 金 調 達 費 用	3,670	
預 金 利 息	2,155	
借 用 金 利 息	175	
そ の 他 の 支 払 利 息	1,339	
役 務 取 引 等 費 用	1,000	
そ の 他 業 務 費 用	56	
営 業 経 費	13,363	
そ の 他 経 常 費 用	8,268	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,457	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,811	
経 常 損 失		6,082
特 別 利 益		134
動 産 不 動 産 処 分 益	109	
償 却 債 権 取 立 益	23	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		72
動 産 不 動 産 処 分 損	72	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		6,020
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		36
法 人 税 等 調 整 額		2,461
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 損 失		3,597

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 4 7 3 円 8 7 銭

3 . 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 5 6 百万円増加しております。

4 . 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 5 百万円減少しております。

連結剰余金計算書

〔 平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	6,854
連 結 剰 余 金 減 少 高	304
配 当 金	304
当 期 純 損 失	3,597
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2,953

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,020
減価償却費	484
貸倒引当金の増加額	3,378
退職給与引当金の増加額	666
退職給付引当金の増加額	640
資金運用収益	17,615
資金調達費用	3,670
有価証券関係損益()	112
金銭の信託の運用損益()	338
為替差損益()	722
動産不動産処分損益()	36
商品有価証券の純増()減	51
貸出金の純増()減	13,365
預金の純増減()	5,634
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,374
コールローン等の純増()減	9,404
外国為替(資産)の純増()減	14
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	14,747
資金調達による支出	3,857
その他	743
小計	6,909
法人税等の支払額	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	92,188
有価証券の売却による収入	37,355
有価証券の償還による収入	43,791
金銭の信託の増加による支出	741
投資活動としての資金運用による収入	2,125
動産不動産の取得による支出	500
動産不動産の売却による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動としての資金調達による支出	5
配当金支払額	303
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	4,397
現金及び現金同等物の期首残高	33,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の期末残高	28,843

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	44,028 百万円
定期預け金	500 百万円
その他の預け金	14,684 百万円
現金及び現金同等物	<u>28,843 百万円</u>

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	44,028	50,794	6,766
コールローン及び買入手形	40,264	30,355	9,909
買入金銭債権	44	549	505
商品有価証券	-	51	51
金銭の信託	1,259	856	403
有価証券	181,507	171,554	9,953
貸出金	465,663	479,028	13,365
外国為替	26	12	14
その他資産	3,308	3,353	45
動産不動産	12,573	12,671	98
繰延税金資産	7,815	4,853	2,962
支払承諾見返	9,648	10,393	745
貸倒引当金	10,103	6,725	3,378
資産の部合計	756,034	757,748	1,714
(負債の部)			
預借金	714,996	709,361	5,635
借用金	6,728	6,756	28
外国為替	-	0	0
その他負債	4,006	5,877	1,871
退職給与引当金	-	666	666
退職給付引当金	640	-	640
再評価に係る繰延税金負債	1,831	1,866	35
支払承諾	9,648	10,393	745
負債の部合計	737,852	734,922	2,930
(少数株主持分)			
少数株主持分	6	-	6
(資本の部)			
資本金	7,485	7,485	-
資本準備金	5,875	5,875	-
再評価差額金	2,563	2,611	48
連結剰余金	2,953	6,854	3,901
評価差額金	700	-	700
計	18,175	22,826	4,651
自己株式	0	0	0
資本の部合計	18,175	22,826	4,651
負債、少数株主持分及び資本の部合計	756,034	757,748	1,714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	20,277	21,591	1,314
資 金 運 用 収 益	17,615	17,035	580
（うち貸出金利息）	(13,082)	(13,396)	(314)
（うち有価証券利息配当金）	(2,444)	(1,856)	(588)
役 務 取 引 等 収 益	2,442	2,278	164
そ の 他 業 務 収 益	81	711	630
そ の 他 経 常 収 益	137	1,565	1,428
経 常 費 用	26,359	21,469	4,890
資 金 調 達 費 用	3,670	3,466	204
（うち預金利息）	(2,155)	(2,244)	(89)
役 務 取 引 等 費 用	1,000	951	49
そ の 他 業 務 費 用	56	-	56
営 業 経 費	13,363	13,259	104
そ の 他 経 常 費 用	8,268	3,791	4,477
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	6,082	121	6,203
特 別 利 益	134	375	241
特 別 損 失	72	94	22
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	6,020	402	6,422
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	1,085	1,049
法 人 税 等 調 整 額	2,461	814	1,647
少 数 株 主 利 益	0	-	0
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	3,597	131	3,728

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	6,854	6,944	90
連結剰余金減少高	304	221	83
配 当 金	304	221	83
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	3,597	131	3,728
連結剰余金期末残高	2,953	6,854	3,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,020	402	6,422
減価償却費	484	518	34
貸倒引当金の増加額	3,378	993	4,371
退職給与引当金の増加額	666	81	585
退職給付引当金の増加額	640	-	640
資金運用収益	17,615	17,035	580
資金調達費用	3,670	3,466	204
有価証券関係損益()	112	1,629	1,517
金銭の信託の運用損益()	338	402	740
為替差損益()	722	216	938
動産不動産処分損益()	36	252	216
商品有価証券の純増()減	51	39	90
貸出金の純増()減	13,365	11,495	1,870
預金の純増減()	5,634	19,400	25,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	28	43	15
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,374	50,787	48,413
コールローン等の純増()減	9,404	10,179	19,583
コールマネー等の純増減()	-	96	96
外国為替(資産)の純増()減	14	26	40
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	14,747	15,512	765
資金調達による支出	3,857	3,767	90
その他	743	3,871	3,128
小計	6,909	44,557	37,648
法人税等の支払額	1,048	68	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861	44,488	38,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	92,188	116,051	23,863
有価証券の売却による収入	37,355	37,717	362
有価証券の償還による収入	43,791	35,459	8,332
金銭の信託の増加による支出	741	-	741
投資活動としての資金運用による収入	2,125	1,858	267
動産不動産の取得による支出	500	1,439	939
動産不動産の売却による収入	196	1,326	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,960	41,127	31,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	3,300	3,300
財務活動としての資金調達による支出	5	53	58
株式の発行による収入	-	7,562	7,562
配当金支払額	303	222	81
自己株式の取得による支出	7	4	3
自己株式の売却による収入	8	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	10,587	10,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	4,397	13,948	18,345
現金及び現金同等物の期首残高	33,234	19,286	13,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	6	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	28,843	33,234	4,391

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、人材派遣業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	2,621	20,277	12.92 %

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。
 3 なお、前連結会計年度については、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,241	97	97	-
社 債	20,999	20,982	17	2	20
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	24,143	24,223	79	99	20

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,825	12,146	3,679	148	3,828
債 券	115,180	117,820	2,639	2,646	6
国 債	47,189	48,478	1,289	1,289	-
地 方 債	5,138	5,343	205	205	-
社 債	62,853	63,998	1,145	1,151	6
そ の 他	11,739	11,577	161	56	218
合 計	142,746	141,544	1,201	2,851	4,052

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4．当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,772	77	55

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	14,939
社債	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	679

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	27,176	88,717	28,208	13,000
国 債	3,030	36,555	6,892	2,000
地 方 債	-	818	7,668	-
社 債	24,145	51,143	9,908	-
外 国 証 券	-	200	3,739	11,000
そ の 他	-	5,830	3,179	-
合 計	27,176	94,548	31,388	13,000

(金 銭 の 信 託 関 係)

1 . 運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託

(金 額 単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,259	160

2 . 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

3 . そ の 他 の 金 銭 の 信 託 (運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外)

該 当 あ り ま せ ン。

(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金

連 結 貸 借 対 照 表 に 計 上 さ れ て い る そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 の 内 訳 は、 次 の と お り で あ り ま す。

(金 額 単 位 : 百 万 円)

	当 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)
評 価 差 額	1,201
そ の 他 有 価 証 券	1,201
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-
(+) 繰 延 税 金 資 産 (又 は () 繰 延 税 金 負 債)	500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	-
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	-
(+) 持 分 法 適 用 会 社 が 所 有 す る そ の 他 有 価 証 券 に 係 る 評 価 差 額 金 の う ち 親 会 社 持 分 相 当 額	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	700

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	362	362	323	38
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計			323	38

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業務において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度		
	(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	34,709	459	459

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。